【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第５区分
【発行日】平成18年6月22日(2006.6.22)

【公開番号】特開2002-274129(P2002-274129A)
【公開日】平成14年9月25日(2002.9.25)
【出願番号】特願2001-74583(P2001-74583)
【国際特許分類】
Ｂ６０Ｃ　23/06　(2006.01)
Ｇ０１Ｌ　17/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｂ６０Ｃ　23/06　Ａ
Ｇ０１Ｌ　17/00

【手続補正書】
【提出日】平成18年4月27日(2006.4.27)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】　ホイールに装着されたタイヤの内部に空気が圧力下に封入されて構成された車輪を備えた車両に設けられ、前記タイヤが異常であるか否かを判定する装置であって、
前記タイヤが異常であるか否かを判定するために利用可能なタイヤ異常関連量を検出するタイヤ異常関連量センサと、
そのタイヤ異常関連量センサによる前記タイヤ異常関連量の検出値またはそれに基づく計算値である参照値と基準値との比較により、前記タイヤが異常であるか否かを判定する判定器であって、前記比較を、前記タイヤの負荷に基づいて行うものとを含み、
前記基準値が、前記タイヤの負荷の増加に応じて増加するように予め設定されたタイヤ負荷応答基準値と、そのタイヤの負荷の変化に応じて変化しないように予め設定されたタイヤ負荷不応答基準値との組合せとして構成されるとともに、そのタイヤの負荷が変化可能な全体領域のうちの第１の部分領域においては前記タイヤ負荷応答基準値が、第２の部分領域においては前記タイヤ負荷不応答基準値がそれぞれ選択されるように構成されているタイヤ異常判定装置。
【請求項２】　前記基準値が、前記タイヤの負荷の増加に応じて連続的にまたは段階的に増加するように予め設定されている請求項１に記載のタイヤ異常判定装置。
【請求項３】　前記タイヤ負荷応答基準値と前記タイヤ負荷不応答基準値との関係が、前記第１の部分領域においては、前記基準値として選択されるタイヤ負荷応答基準値の方が、選択されない負荷不応答基準値より大きく、前記第２の部分領域においては、基準値として選択されるタイヤ負荷不応答基準値の方が、選択されないタイヤ負荷応答基準値より大きいものに設定されている請求項１に記載のタイヤ異常判定装置。
【請求項４】　前記第１の部分領域が、前記第２の部分領域に対し、前記タイヤの負荷が増加する側に予め設定されている請求項１または３に記載のタイヤ異常判定装置。
【請求項５】　ホイールに装着されたタイヤの内部に空気が圧力下に封入されて構成された車輪を備えた車両に設けられ、前記タイヤが異常であるか否かを判定する装置であって、
前記タイヤが異常であるか否かを判定するために利用可能な物理量であるタイヤ異常関連量を検出するタイヤ異常関連量センサと、

そのタイヤ異常関連量センサによる前記タイヤ異常関連量の検出値に基づき、前記タイヤが異常であるか否かを判定するために基準値と比較されるべき参照値を、第１の車両環境においては高い精度で、第２の車両環境においては低い精度で計算し、その計算された参照値と前記基準値との比較により、前記タイヤが異常であるか否かを判定する判定器であって、前記第２の車両環境においては、前記参照値を、先行する前記第１の車両環境において計算された少なくとも１つの参照値に基づいて計算するものと

を含むタイヤ異常判定装置。

【請求項６】　前記第２の車両環境が、前記第１の車両環境に対し、前記タイヤの負荷が増加する側に予め設定されており、

前記判定器が、その第２の車両環境においては、前記タイヤの負荷が基準値を超えた場合に、そのタイヤの負荷が通常より大きいと判定する判定手段を含む請求項５に記載のタイヤ異常判定装置。

【請求項７】　前記判定器が、前記タイヤ異常関連量センサによる前記タイヤ異常関連量の検出値またはそれに基づく計算値である参照値と基準値との比較を、前記タイヤの負荷に基づいて行う比較手段を含む請求項５または６に記載のタイヤ異常判定装置。